



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 S Dエンターテイメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4650 URL <https://sdentertainment.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉住 実  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 佐藤 美幸 TEL 011-860-2525  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,038	△11.4	△204	—	△324	—	△190	—
2018年3月期	7,940	2.7	68	△63.5	△73	—	20	2.3

(注) 包括利益 2019年3月期 △197百万円 (—%) 2018年3月期 25百万円 (△2.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△21.29	—	△8.6	△3.5	△2.9
2018年3月期	2.32	—	0.9	△0.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,188	2,124	25.9	237.28
2018年3月期	10,529	2,330	22.1	260.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,124百万円 2018年3月期 2,330百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	516	2,462	△2,692	1,340
2018年3月期	576	△650	△322	1,053

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 1.00	円 銭 1.00	百万円 8	% 43.1	% 0.4
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	1.56	1.56		20.0	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	△31.9	160	—	130	—	70	—	7.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	8,997,000株	2018年3月期	8,997,000株
2019年3月期	42,988株	2018年3月期	42,988株
2019年3月期	8,954,012株	2018年3月期	8,954,012株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## 1. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産の一部に停滞感がみられるものの個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかに回復しており、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が期待されますが、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性を鑑みると依然として不透明な状況が続いております。

北海道内の景気は、2018年9月に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」による経済損失からの復興や、観光客数が回復するなど、緩やかに持ち直しております。

このような環境の下、当社は前期より実施してきた不採算店舗の閉店や業態転換をはじめとするスクラップ&ビルドや運営方法の見直しなどの構造改革を進めてきました。下期においては、更に踏み込んで持続的な成長に向けた事業構造の抜本的な見直しを行うこととし、市場規模が拡大成長しているウェルネス事業を当社の新たな中核事業と位置付け、親会社であるRIZAPグループ株式会社とのシナジーを強化する中で成長に向け経営資源を集中させました。

これに伴い、株式会社設立より65年にわたり北海道を中心に運営してきた映画館・ボウリング場・ゲームセンター等、エンターテイメント関連事業を、2018年11月30日に発表しました「株式会社スガイディノスの株式譲渡契約の締結及びそれに伴う子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、当社が運営するエンターテイメント事業を会社分割により新設会社(株式会社スガイディノス)に承継させ、その全株式を2018年12月に、北海道でのエンターテイメント事業を積極的に推進する方針の北海道SOキャピタル株式会社の資本傘下であるスガイディノスホールディングス株式会社に譲渡しました。

さらには、2018年12月26日に発表しました「固定資産譲渡及び特別利益計上に関するお知らせ」のとおり、建物の老朽化が従来から課題となっておりましたディノス札幌中央ビルを、経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質強化を図るため、2018年12月に資産を譲渡しました。

一方で、当連結会計年度の売上高については、フィットネスを含むウェルネス事業についてはほぼ予定とおりに推移しましたが、事業譲渡したエンターテイメント事業の収入減がありました。また、営業利益・経常利益については売上高が減少したことに加え、安定的・持続的な成長に向け、優良店舗の大型修繕等の実施、2019年4月以降に開園予定の企業主導型保育事業の新店準備等の費用及び株主優待関連費用引当金計上により販売費及び一般管理費が増加し営業利益・経常利益が前連結会計年度と比べ大きく下回りました。さらには、本日公表した「特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、不採算店舗の減損損失など特別損失の発生がありました。

その結果、売上高は70億38百万円(前連結会計年度比11.4%減)、売上総利益は58億39百万円(前連結会計年度比9.4%減)、営業損失は2億4百万円(前連結会計年度は営業利益68百万円)、経常損失は3億24百万円(前連結会計年度は経常損失73百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は1億90百万円(前連結会計年度は当期純利益20百万円)となりました。

当連結会計年度における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
エンターテイメント事業 (千円)	3,530,205	73.2
(GAME)	1,654,911	73.3
(ボウリング)	696,261	63.3
(シネマ)	701,125	75.9
(カフェ等)	477,906	88.6
ウェルネス事業 (千円)	3,118,373	121.5
(フィットネス)	2,069,296	100.0
(保育・介護等)	1,049,076	210.6
その他 (千円)	389,685	70.5
合計 (千円)	7,038,263	88.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. エンターテイメント事業は、前連結会計年度のGAME事業部、ボウリング事業部、施設管理事業部のシネマ部門、同不動産部門とその他のカフェ部門の売上であります。

3. ウェルネス事業は、前連結会計年度のフィットネス事業部、その他の保育部門・介護部門等の売上であります。

4. その他は、子会社の通信テレマーケティング、カウネット代理店等の売上であります。

5. エンターテイメント事業のうちGAME事業(オンラインクレーンゲームを除く)・ボウリング事業・シネマ事業は2018年12月20日をもってスガイディノスホールディングス株式会社に事業譲渡しております。

## (エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業につきましては、年末映画のヒット作に加え、前期の新型クレーンゲーム機集中導入などの投資効果もあり好調に推移しましたが、北海道内の施設において「平成30年北海道胆振東部地震」の影響を受けました。また、エンターテイメント事業のうちGAME事業（オンラインクレーンゲームを除く）・ボウリング事業・シネマ事業は2018年12月20日付でスガイディノスホールディングス株式会社へ事業譲渡しておりますので、以降の業績についての計上はございません。

GAME部門は、オンラインクレーンゲームにおいて、既存ブランドである「ぼちくれ」が順調に売上を拡大しており、2018年9月26日には新ブランドとなる「とれたね」を開設し、稼働台数を100台から300台に増大し順調に推移しましたが、2018年10月閉店した南福島店の売上減や既存ゲーム店舗での震災影響、クレーンゲームジャンル以外の落ち込み並びに事業譲渡の影響により、売上高は前連結会計年度比73.3%となりました。

ボウリング部門は、推進しているLTB（ボウリング教室）を維持し、顧客動向を継続してトーナメント、リーグへつなげたことによる集客増と当社専属のプロボウラーによるジュニア教室を開催し将来の顧客増を図りました。しかしながら震災後の自粛で飲食パック等の団体予約のキャンセル並びに事業譲渡の影響により、売上高は前連結会計年度比63.3%となりました。

シネマ部門は、「カメラを止めるな!」「ボヘミアン・ラブソディ」「ファンタスティック・ビースト黒い魔法使いの誕生」等のヒット作を上映しましたが、震災による休業等並びに事業譲渡の影響もあり、売上高は前連結会計年度比75.9%となりました。

カフェ等の部門につきましては、競合店の影響や不採算店舗の閉店などにより、売上高は前連結会計年度比88.6%となりました。

以上の結果、エンターテイメント事業は、売上高35億30百万円（前連結会計年度比73.2%）となりました。

## (ウェルネス事業)

フィットネス部門は、2018年9月に1店舗出店しております。来期以降の営業利益改善のために不採算店舗の閉店を行いました。また、これまでの実績を分析し、広告宣伝費を削減しつつも在籍数を前年並みに推移することに成功しました。さらには、グループシナジーにより物販売上が増加したことにより、フィットネス売上高は前連結会計年度比100.0%となりました。

保育・介護等は、当期7施設保育園を集中開園したことで、開業負担は重かったものの、順調に寄与する形で保育・介護等売上高は、前連結会計年度比210.6%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業は、売上高31億18百万円（前連結会計年度比121.5%）となりました。

## (その他)

その他の事業につきましては、通信テレマーケティング事業の伸び悩み等があり、売上高は3億89百万円（前連結会計年度比70.5%）となりました。

## 2. 次期の見通し

当期（2019年3月期）において、エンターテイメント事業の主要部門（オンラインクレーンゲームを除くGAME部門・ボウリング部門・シネマ部門）を事業譲渡したことに伴って、次期（2020年3月期）においては、大幅な減収とはなる見込みではありますが、当社は、①フィットネス・保育等からなるウェルネス事業を中心に、②現在順調に売上を拡大しつつあるオンラインクレーンゲーム事業、③北海道内で複数の自社不動産を保有していることによる安定的な収益を見込める不動産賃貸事業等のバランスの取れた事業構成として体質改善を図っていく方針であります。その中核となるフィットネス事業においては、開業から年数の経過した店舗の建て替え、24時間型あるいはホットヨガといった投資効率の優れた小規模店舗に独自の付加価値をつけた参入を計画中であります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高は48億円、営業利益は1億60百万円、経常利益は1億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は70百万円を見込んでおります。

なお、前述のとおり経営環境の先行きは不透明で業績予測は困難なため、業績想定の数値は作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しておりますことをあらかじめご了承賜りますようお願いいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1. 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、22億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加しました。これは主に事業譲渡等に伴い未収入金等のその他が3億36百万円、現金及び預金が2億88百万円増加した一方で、売掛金2億50百万円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、58億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億9百万円減少しました。これは主に事業譲渡及びディノス札幌中央ビル売却、収益性の低下がみられた店舗や店舗の閉鎖等に伴う減損損失によるものであり、土地6億14百万円、土地を除いた有形固定資産が18億15百万円、投資その他の資産1億41百万円減少したことによるものであります。

## (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、41百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少しました。これはディノス札幌中央ビル売却に伴う社債繰上げ償還等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、35億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円増加しました。これは主に借入金繰上げ返済等に伴い1年内返済予定の長期借入金2億円、1年内償還予定の社債が5億90百万円減少しましたが、短期借入金7億10百万円、未払法人税等が3億22百万円増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億63百万円減少しました。これは主に借入金繰上げ返済等に伴い社債が14億87百万円、長期借入金5億78百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、21億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失1億90百万円減少によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度末の数値は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較を行っております。

## 2. キャッシュ・フローの状況

## (当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加し、13億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億16百万円となりました。これは主に固定資産売却益12億21百万円及び事業譲渡益9億88百万円、非資金費用である減損損失12億89百万円及び減価償却費5億93百万円があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、24億62百万円となりました。これは主にディノス札幌中央ビル売却に伴う有形固定資産の売却による収入が18億50百万円及び事業譲渡による収入14億75百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が8億12百万円あったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26億92百万円となりました。これは主にディノス札幌中央ビル売却に伴う借入金繰上げ返済を含む長期借入金の返済による支出が20億28百万円、繰上げ償還を含む社債の償還による支出が21億47百万円によるものであり、長期借入金による収入12億50百万円及び短期借入金による収入13億89百万円あったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	22.1	22.1	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.5	74.6	52.5
債務償還年数 (年)	9.7	10.2	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	8.1	7.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、機動的な利益還元と、経営財務の安定性確保の観点から、当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を基本方針とし、配当性向10%~50%目処とすることを基本方針とすることにしております。

配当性向は10%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通しや有利子負債の水準、利益剰余金の水準などを総合的に勘案して、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指すこととしております。

また、当社グループの利益が下期に偏る傾向にあることから、原則として記念配当などを除き、中間配当は行わず、期末配当に一本化することとしております。

当期の期末配当金につきましては、連結業績予想に基づいた連結配当性向30%を目安に3円40銭を予想していましたが、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当社が今なすべきことは内部留保の充実を図り企業体力の増強を図ることであると経営判断し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の期末配当金につきましては、連結業績予想に基づいた普通配当の配当性向を20%とし、1株当たり普通配当金は1円56銭を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,738	1,349,236
売掛金	520,055	269,955
商品	45,488	30,791
貯蔵品	89,717	24,692
未収還付法人税等	-	11,398
その他	248,438	584,866
貸倒引当金	△2,395	△931
流動資産合計	1,962,044	2,270,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,757,540	6,584,269
減価償却累計額	△6,328,616	△4,335,122
建物及び構築物(純額)	3,428,924	2,249,146
機械装置及び運搬具	501,502	18,519
減価償却累計額	△446,731	△12,272
機械装置及び運搬具(純額)	54,770	6,247
アミューズメント機器	1,987,715	421,958
減価償却累計額	△1,800,972	△309,279
アミューズメント機器(純額)	186,742	112,679
工具、器具及び備品	846,292	374,919
減価償却累計額	△672,517	△287,739
工具、器具及び備品(純額)	173,774	87,180
土地	2,670,817	2,056,724
リース資産	944,122	155,495
減価償却累計額	△440,038	△89,038
リース資産(純額)	504,083	66,456
建設仮勘定	3,000	13,925
有形固定資産合計	7,022,113	4,592,360
無形固定資産		
のれん	119,774	97,440
その他	110,745	95,702
無形固定資産合計	230,520	193,143
投資その他の資産		
投資有価証券	39,640	33,547
長期貸付金	155,008	123,585
差入保証金	939,737	869,466
繰延税金資産	5,240	13,035
その他	93,078	51,108
投資その他の資産合計	1,232,704	1,090,742
固定資産合計	8,485,338	5,876,246
繰延資産		
社債発行費	82,546	41,961
繰延資産合計	82,546	41,961
資産合計	10,529,929	8,188,216



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	256,441	193,802
短期借入金	50,000	760,000
1年内償還予定の社債	1,067,200	477,000
1年内返済予定の長期借入金	499,153	298,767
1年内返済予定の長期未払金	223,174	55,577
リース債務	263,080	37,191
未払金	479,041	754,364
未払法人税等	93,276	415,672
ポイント引当金	34,632	-
賞与引当金	-	14,236
店舗閉鎖損失引当金	-	92,597
株主優待引当金	-	45,090
その他	312,868	362,289
流動負債合計	3,278,867	3,506,589
固定負債		
社債	2,752,800	1,265,300
長期借入金	1,514,569	936,226
長期未払金	96,968	42,178
リース債務	282,973	54,007
繰延税金負債	28,420	30,296
資産除去債務	161,394	141,729
その他	83,346	87,302
固定負債合計	4,920,473	2,557,039
負債合計	8,199,340	6,063,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,935,305	1,926,351
利益剰余金	165,414	△25,176
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	2,318,136	2,118,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,452	5,995
その他の包括利益累計額合計	12,452	5,995
純資産合計	2,330,588	2,124,586
負債純資産合計	10,529,929	8,188,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,940,628	7,038,263
売上原価	1,497,380	1,199,037
売上総利益	6,443,247	5,839,225
販売費及び一般管理費		
給料	1,900,915	1,879,037
賞与引当金繰入額	-	14,236
退職給付費用	20,524	18,925
株主優待引当金繰入額	-	45,090
水道光熱費	647,498	529,060
地代家賃	1,136,646	973,993
減価償却費	645,158	573,064
その他	2,023,754	2,010,234
販売費及び一般管理費合計	6,374,497	6,043,643
営業利益又は営業損失(△)	68,749	△204,417
営業外収益		
受取利息	1,890	1,468
受取配当金	896	618
受取保険金	4,113	4,180
アミューズメント機器売却益	1,198	11,750
その他	5,859	8,457
営業外収益合計	13,958	26,475
営業外費用		
支払利息	71,588	64,560
社債保証料	27,803	21,454
社債発行費償却	24,650	22,147
アミューズメント機器処分損	10,875	21,588
その他	21,628	16,955
営業外費用合計	156,545	146,706
経常損失(△)	△73,836	△324,648
特別利益		
固定資産売却益	273	1,237,857
投資有価証券売却益	108	-
補助金収入	153,062	66,311
受取補償金	52,645	-
資産除去債務戻入益	4,127	604
事業譲渡益	11,111	988,694
特別利益合計	221,328	2,293,468
特別損失		
固定資産売却損	149	12,979
固定資産除却損	5,398	162,535
減損損失	6,072	1,289,577
店舗閉鎖損失	-	62,161
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	92,597
災害による損失	-	55,306
解約違約金	-	75,391
補助金返還損	-	14,173
特別損失合計	11,621	1,764,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税金等調整前当期純利益	135,870	204,096
法人税、住民税及び事業税	76,231	399,723
法人税等調整額	38,868	△5,036
法人税等合計	115,099	394,686
当期純利益又は当期純損失(△)	20,771	△190,590
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	20,771	△190,590

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	20,771	△190,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,219	△6,457
その他の包括利益合計	5,219	△6,457
包括利益	25,990	△197,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,990	△197,047
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	227,101	1,935,305	153,597	△9,684	2,306,319
当期変動額					
剰余金の配当			△8,954		△8,954
親会社株主に帰属する当期純利益			20,771		20,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,817	-	11,817
当期末残高	227,101	1,935,305	165,414	△9,684	2,318,136

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,232	7,232	2,313,551
当期変動額			
剰余金の配当			△8,954
親会社株主に帰属する当期純利益			20,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,219	5,219	5,219
当期変動額合計	5,219	5,219	17,036
当期末残高	12,452	12,452	2,330,588

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	227,101	1,935,305	165,414	△9,684	2,318,136
当期変動額					
剰余金の配当		△8,954			△8,954
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△190,590		△190,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△8,954	△190,590	-	△199,544
当期末残高	227,101	1,926,351	△25,176	△9,684	2,118,591

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,452	12,452	2,330,588
当期変動額			
剰余金の配当			△8,954
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△190,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,457	△6,457	△6,457
当期変動額合計	△6,457	△6,457	△206,001
当期末残高	5,995	5,995	2,124,586

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	135,870	204,096
減価償却費	660,008	593,188
のれん償却額	22,492	22,333
減損損失	6,072	1,289,577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,122	△1,463
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	18,023	10,039
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	92,597
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	45,090
災害による損失	-	55,306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	14,236
資産除去債務戻入益	△4,127	△604
事業譲渡損益 (△は益)	-	△988,694
受取利息及び受取配当金	△2,787	△2,086
支払利息	71,588	64,560
社債発行費償却	24,650	22,147
固定資産売却損益 (△は益)	2,753	△1,221,971
固定資産除却損	12,198	169,462
投資有価証券売却損益 (△は益)	△108	-
補助金収入	△153,062	△66,311
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,786	250,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,496	△34,494
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22,938	△133,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,831	△62,638
未払金の増減額 (△は減少)	△1,748	296,885
その他の負債の増減額 (△は減少)	20,809	△2,889
小計	580,704	614,628
利息及び配当金の受取額	908	629
利息の支払額	△71,619	△67,005
補助金の受取額	77,341	122,042
災害による損失の支払額	-	△48,687
法人税等の支払額	△10,529	△105,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,805	516,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,400	△8,801
定期預金の払戻による収入	4,200	6,600
長期貸付金の回収による収入	32,707	32,707
有形固定資産の取得による支出	△608,326	△812,973
有形固定資産の売却による収入	9,425	1,850,194
有形固定資産の除却による支出	△35	-
投資有価証券の取得による支出	△8,619	△1,244
投資有価証券の売却による収入	11,703	-
無形固定資産の取得による支出	△49,174	△52,946
事業譲渡による収入	-	1,475,655
差入保証金の差入による支出	△61,315	△17,802
差入保証金の回収による収入	42,172	17,588
長期前払費用の取得による支出	△12,218	△5,624
資産除去債務の履行による支出	△4,557	△20,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,439	2,462,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	214,700	1,389,900
短期借入金の返済による支出	△232,600	△679,900
長期借入れによる収入	350,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△579,293	△2,028,729
社債の発行による収入	1,419,211	67,683
社債の償還による支出	△1,080,700	△2,147,700
セール・アンド・割賦バックによる収入	117,374	99,952
長期未払金の返済による支出	△240,978	△357,698
リース債務の返済による支出	△280,967	△251,264
配当金の支払額	△8,918	△8,933
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	-	△26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,172	△2,692,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△395,806	286,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,544	1,053,738
現金及び現金同等物の期末残高	1,053,738	1,340,034



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会の数 5社

連結子会社の名称

エムシーツー株式会社

I T グループ株式会社

I T ネクスト株式会社

I T T e l e m a r k e t i n g 株式会社

株式会社フォーユー

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が42,889千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が5,240千円増加しています。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が37,649千円減少しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が37,649千円減少しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内においてGAME事業、ボウリング事業、シネマ事業、カフェ事業、フィットネス事業、保育事業、介護事業を営み、所在地別ではなく事業別に事業活動をしている事業者であり、重要性の観点から「エンターテイメント事業」「ウェルネス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンターテイメント事業」は、大型複合施設併設内の大型店舗及び単独中規模店舗のディノスパークの運営や同大型施設内併設でのボウリング・ゴルフバー・シネマコンプレックスの運営、並びに土地及び建物の賃貸をしております。

「ウェルネス事業」は「フィットネスクラブ等の運営、企業主導型保育の運営及び介護事業の運営をしております。

当連結会計年度より、経営基盤強化を目的とした組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「GAME事業部」「ボウリング事業部」「フィットネス事業部」「施設管理事業部」の4区分から、多様な事業を行う「エンターテイメント事業」と健康を主目的として行う「ウェルネス事業」の2区分に変更しております。また、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理部門等からの各事業への費用の配賦を見直し、各事業において管理可能な費用が明確となるよう、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分及び算定方法により作成しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンターテイ メント事業	ウェルネス 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,820,905	2,567,298	7,388,204	552,424	7,940,628	-	7,940,628
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	8,894	8,894	△8,894	-
計	4,820,905	2,567,298	7,388,204	561,319	7,949,523	△8,894	7,940,628
セグメント利 益	426,069	142,841	568,910	186,070	754,980	△686,230	68,749

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」、「通信事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△686,230千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンターテイ メント事業	ウェルネス 事業	計				
売上高							
外部顧客へ の売上高	3,530,205	3,118,373	6,648,578	389,685	7,038,263	-	7,038,263
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	2,978	2,978	△2,978	-
計	3,530,205	3,118,373	6,648,578	392,663	7,041,241	△2,978	7,038,263
セグメント利 益又は損失 (△)	252,739	216,842	469,581	106,983	576,565	△780,983	△204,417

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」、「通信事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△780,983千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	260.28円	237.28円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	2.32円	△21.29円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,330,588	2,124,586
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,330,588	2,124,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,954,012	8,954,012

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	20,771	△190,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	20,771	△190,590
普通株式の期中平均株式数(株)	8,954,012	8,954,012

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。